

サイバーセキュリティ 株式オープン <3ヶ月決算型> (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年2月20日～2025年6月6日

第1期 決算日：2025年3月6日

第2期 決算日：2025年6月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、サイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行うことで、値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願ひ申し上げます。



第2期末 (2025年6月6日)

基 準 価 額	9,644 円
純資産総額	333 百万円
第1期～第2期	
騰 落 率	- 3.6 %
分配金合計 ^(*)	0 円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社に
お尋ねください。

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

設定來の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

米国の一貫性に欠ける貿易政策などにより先行き不透明感が増す中、株式市場の変動は大きなものとなりました。引き続き、サイバーセキュリティは世界中の企業や政府にとって必要不可欠なものであり、経済環境に左右されにくいと考えています。サイバーセキュリティ分野は急速に成長し、テクノロジーの他の分野よりも成長を実現していく可能性が高いとみています。当戦略は、引き続き、サイバーセキュリティ市場において長期にわたり魅力的な成長を達成する可能性のある銘柄を特定していくことに注力しており、このテーマの見通しは良好であると考えています。そのような見通しの中、ソフトウェア関連銘柄を多く保有する一方、半導体関連銘柄の保有を限定的としました。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

サイバーセキュリティソリューションに対する需要は引き続き堅調であるとみています。サイバー攻撃は、増加の一途をたどると思われ、サイバーセキュリティ関連企業にとっては引き続きプラスとなるとみています。さらに、ソリューションや規模拡大の思惑から、M&A（合併と買収）活動が安定したペースで行われる可能性が高いと思われます。このような背景や、堅調なバランスシート、キャッシュフローおよび収益性の改善により、サ

イバーセキュリティ分野は、テクノロジーセクターと比較し、成長を達成していく可能性が高いと考えています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

データセキュリティのような分野は、その重要性から、長期的に持続的な成長が期待されます。短期的に先行き不透明感が強まる局面があると思われますが、中長期的な株式市場、特にサイバーセキュリティ関連銘柄に対して、魅力的なリスクリターン特性を有すること、サイバーセキュリティソリューションに対する需要が堅調さを維持していくと見ており、優れた経営を行うリーダー的企業の株価が上昇する可能性が高いことなどから、ポジティブな見通しを維持しています。テクノロジー関連銘柄は一時的に変動性が高まる可能性がありますが、最終的には業績成長が長期的な株価のけん引役になるとみています。市場の変動性を踏まえつつ、質の高い銘柄への入れ替えや、確信度の高い銘柄の追加を通じて、ポートフォリオのパフォーマンス改善に向けた運用を行っていき、ボトムアップ型の銘柄選択を行う当戦略は魅力的なリターンをもたらすと考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー
エリック・ソード

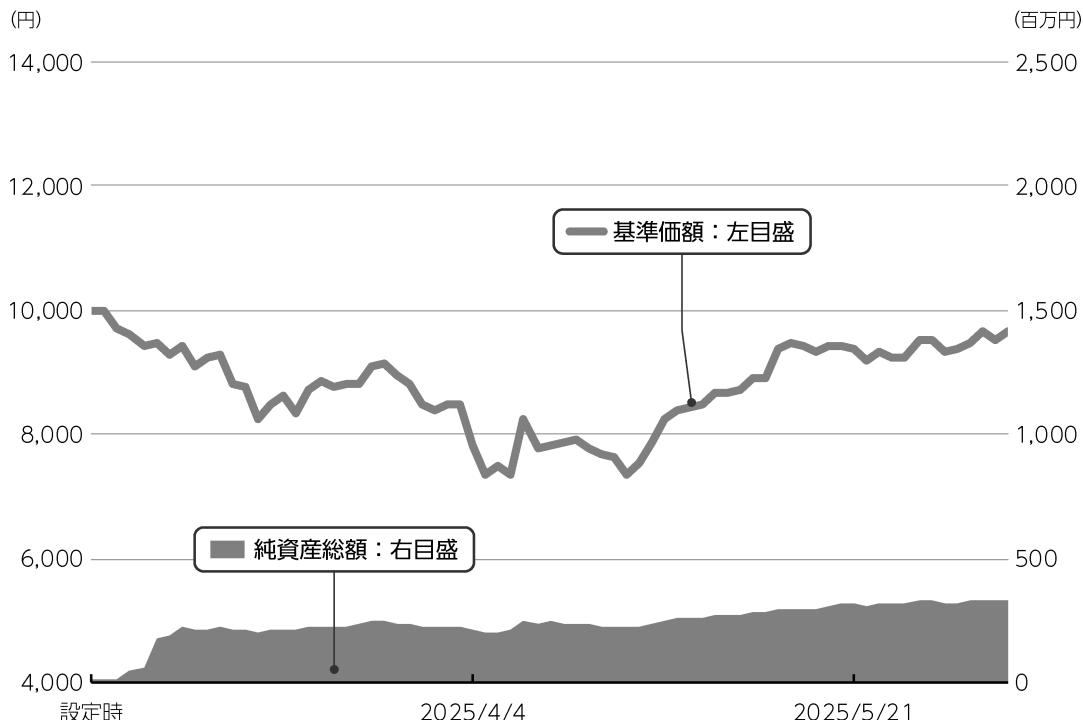
上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

運用経過

第1期～第2期：2025年2月20日～2025年6月6日

〉当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第2期末	9,644円
既払分配金	0円
騰落率	-3.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

個別銘柄 (BLACKBERRY LTDやSENTINELONE INC -CLASS Aなど) の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

2025年2月20日～2025年6月6日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第2期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	48	0.548	(a)信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(27)	(0.306)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.226)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料=作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	0	0.003	(d)その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	49	0.560	

作成期中の平均基準価額は、8,757円です。

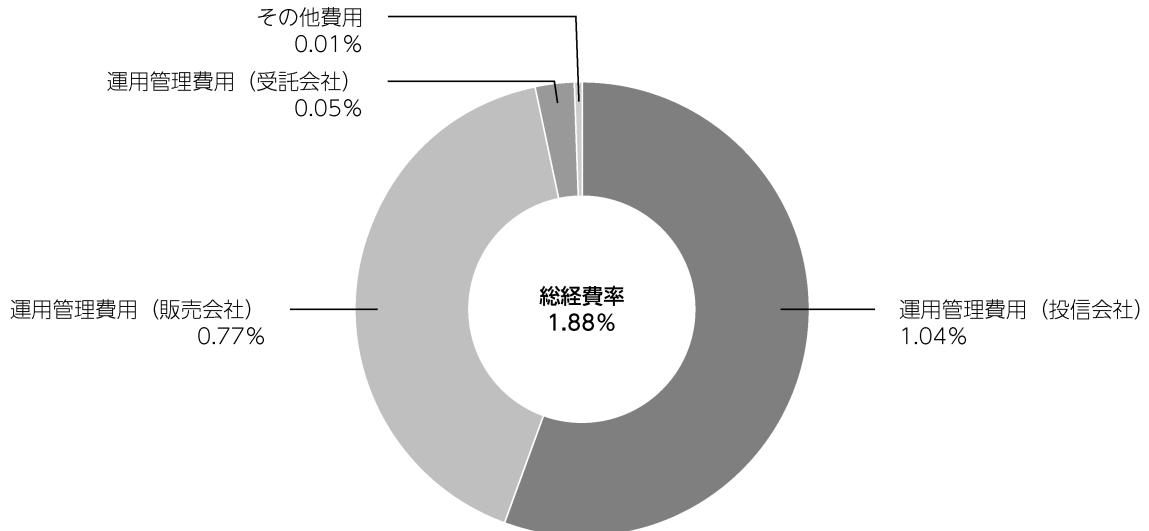
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

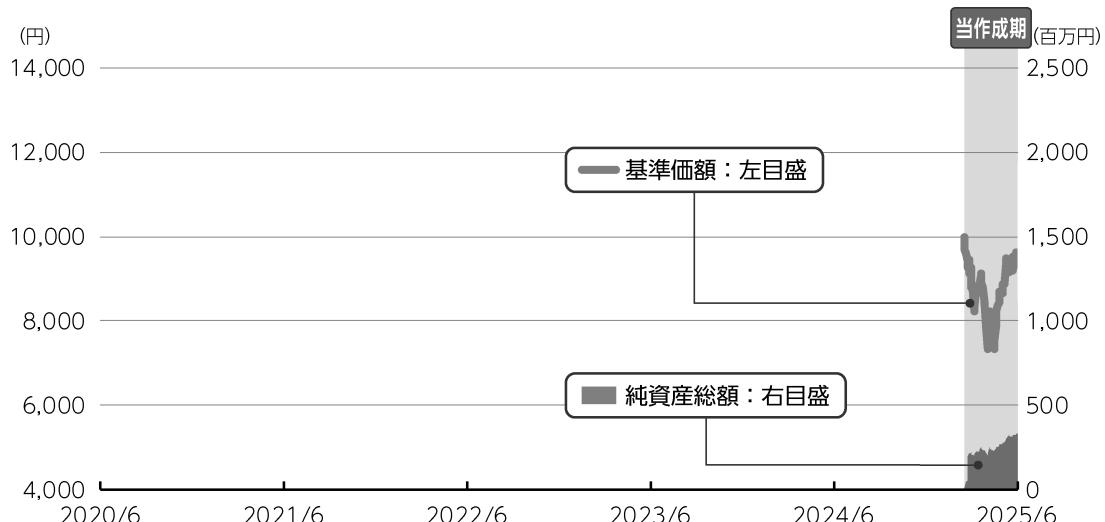
当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2020年6月8日～2025年6月6日

》最近5年間の基準価額等の推移について



》最近5年間の年間騰落率

	2025/6/6 決算日
基準価額 (円)	9,644
期間分配金合計 (税込み) (円)	—
基準価額騰落率 (%)	—
純資産総額 (百万円)	333

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第1期～第2期：2025年2月20日～2025年6月6日

》投資環境について

▶ 株式市況

設定時に比べ、テクノロジーセクターの株価は、下落しました。

設定時から2025年4月上旬頃にかけては、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まつたことなどから下落しましたが、その後は経済指標の改善に加え、米中の関税引き下げを受け世界的な景気減速への懸念が後退し

たことなどから上昇しました。

▶ 為替市況

設定時に比べ、当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。米ドルは、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まつたことなどから、対円で下落しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン<3ヵ月決算型> (為替ヘッジなし)

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを

活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業な

どに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、政府支出による影響の不確実性が高まっていることなどを背景にLEIDOS HOLDINGS INCなどを全売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指標との対比は表記できません。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2025年2月20日～2025年3月6日	第2期 2025年3月7日～2025年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	－ (－%)	－ (－%)
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1	545

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン <3ヵ月決算型>（為替ヘッジなし）

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーフ 　　アンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

▶ その他

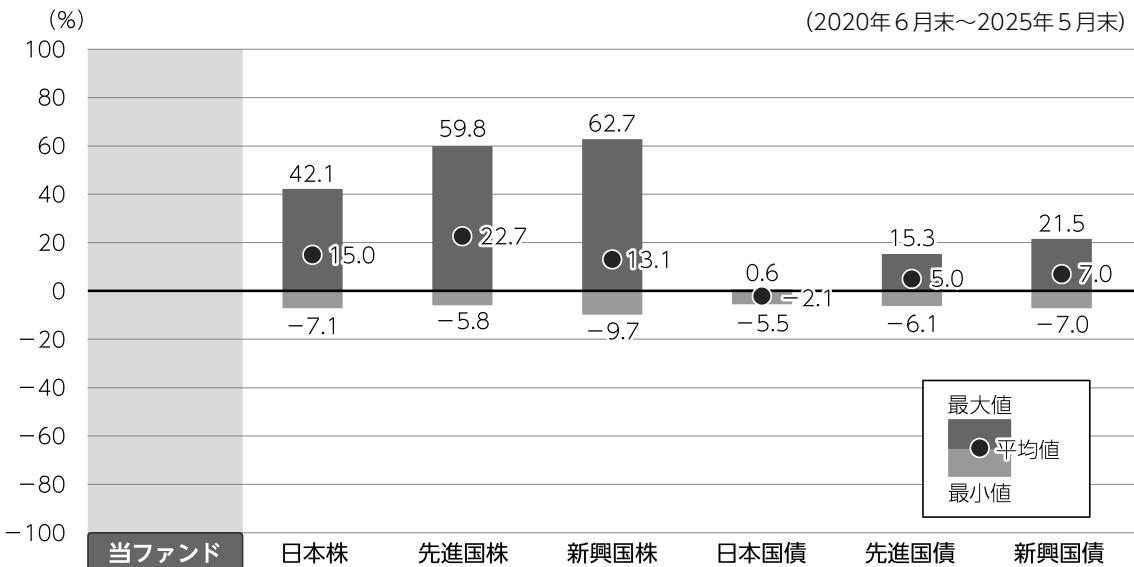
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2025年2月20日設定）
運用方針	<p>①サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■サイバーセキュリティ株式マザーファンド 日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えてる部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 上記は、2020年6月から2025年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2025年6月6日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第2期末 2025年6月6日
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	96.4%

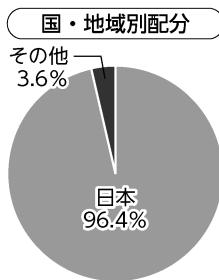
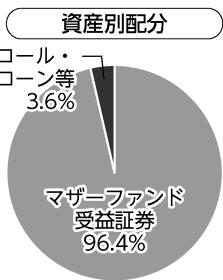
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第1期末 2025年3月6日	第2期末 2025年6月6日
純資産総額 (円)	219,218,643	333,865,784
受益権口数 (口)	236,249,350	346,198,304
1万口当たり基準価額 (円)	9,279	9,644

※作成期間中（第1期～第2期）において追加設定元本は365,012,201円
同解約元本は 18,813,897円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291336

2025年6月6日現在

▶組入上位ファンドの概要

▶サイバーセキュリティ株式マザーファンド

基準価額の推移

2024年12月6日～2025年6月6日



1万口当たりの費用明細

2024年12月7日～2025年6月6日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	13	0.027
(b)有価証券取引税 (株式)	0	0.001
(c)その他費用 (保管費用)	2	0.004
合計	15	0.032

期中の平均基準価額は、47,575円です。

※項目の概要については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：42銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	CLOUDFLARE INC - CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.5
2	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.5
3	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.4
4	BROADCOM INC	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9
5	FORTINET INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8
6	ZSCALER INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7
7	RUBRIK INC-A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4
8	PALO ALTO NETWORKS INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
9	CISCO SYSTEMS INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.7
10	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5

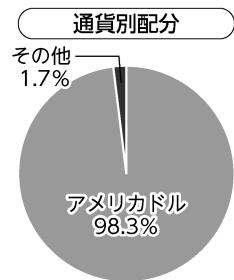
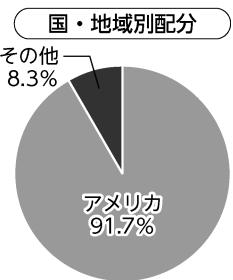
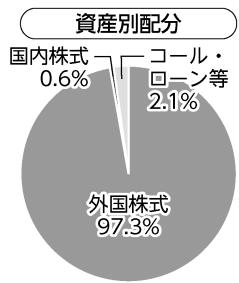
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。
GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のよう、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数について

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指値の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指値の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指値を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指値で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指値の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

